

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キーエンス

コード番号 6861 URL <http://www.keyence.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 晃則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長

(氏名) 木村 圭一

TEL 06-6379-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年6月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	199,970	—	105,807	—	109,165	—	76,052	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 77,139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	627.11	—

(注) 前期の28年6月期は決算期変更により3ヵ月間となっておりますので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。このため、前年同四半期の経営成績及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,208,144	—	1,139,992	—	94.4	—
28年6月期	1,115,670	—	1,065,959	—	95.5	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,139,992百万円 28年6月期 1,065,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。29年3月期(予想)の予想期末配当金は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

(注) 28年6月期は、3ヵ月間の変則決算であり、期末配当金50.00円は年換算で200.00円となります。29年3月期は、9ヵ月間の変則決算であり、予想期末配当金75.00円は、株式分割前に換算すると150.00円(年換算で200.00円)となり、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	121,603,842 株	28年6月期	121,603,842 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	329,624 株	28年6月期	327,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	121,275,054 株		

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米等の先進国では、個人消費を中心に堅調に推移し失業率も改善するなど、景気は緩やかな回復が続き、またアジア地域等の新興国でも、このところ一部で持ち直しの動きがみられるなど、全体的にも景気は緩やかに回復しました。国内においても、緩やかな回復基調が続いており、製造業の設備投資も底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図り、売上高は199,970百万円、営業利益は105,807百万円、経常利益は109,165百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,052百万円となりました。

なお、当社は平成28年6月10日開催の第46回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、前連結会計年度を平成28年3月21日から平成28年6月20日までの3ヵ月間に変更したため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

参考のため、変則決算ではない通常年度の第3四半期連結累計期間（自 3月21日 至 12月20日）と同一期間で揃えた場合の前年比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円,%)

	前年 自 平成27年 3月21日 至 平成27年12月20日 (A)	本年 自 平成28年 3月21日 至 平成28年12月20日 (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	278,275	296,323	6.5
営業利益	147,538	154,968	5.0
経常利益	153,301	157,109	2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	102,147	108,528	6.2

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ92,473百万円増加し、1,208,144百万円となりました。これは、現金及び預金が66,370百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18,440百万円増加し、68,151百万円となりました。これは、未払法人税等が18,170百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74,033百万円増加し、1,139,992百万円となりました。これは、利益剰余金が73,020百万円増加したことなどによるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

法人税等の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,671	434,041
受取手形及び売掛金	111,229	113,534
有価証券	343,189	310,357
たな卸資産	26,559	26,850
その他	10,645	11,139
貸倒引当金	△247	△230
流動資産合計	859,048	895,693
固定資産		
有形固定資産	17,319	18,402
無形固定資産	1,853	2,765
投資その他の資産		
投資有価証券	234,704	288,565
その他	2,811	2,779
貸倒引当金	△66	△61
投資その他の資産合計	237,449	291,282
固定資産合計	256,622	312,450
資産合計	1,115,670	1,208,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,648	7,751
未払法人税等	14,387	32,557
賞与引当金	5,745	6,118
その他	14,751	16,438
流動負債合計	44,532	62,865
固定負債	5,178	5,286
負債合計	49,711	68,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,532	30,532
利益剰余金	1,003,225	1,076,246
自己株式	△3,155	△3,229
株主資本合計	1,061,239	1,134,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,032	2,519
為替換算調整勘定	2,677	3,273
退職給付に係る調整累計額	9	12
その他の包括利益累計額合計	4,719	5,806
純資産合計	1,065,959	1,139,992
負債純資産合計	1,115,670	1,208,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日)
売上高	199,970
売上原価	38,893
売上総利益	161,077
販売費及び一般管理費	55,269
営業利益	105,807
営業外収益	
受取利息	376
持分法による投資利益	999
為替差益	1,875
雑収入	195
営業外収益合計	3,446
営業外費用	
雑損失	88
営業外費用合計	88
経常利益	109,165
税金等調整前四半期純利益	109,165
法人税等	33,113
四半期純利益	76,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日)
四半期純利益	76,052
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	486
為替換算調整勘定	563
持分法適用会社に対する持分相当額	36
その他の包括利益合計	1,086
四半期包括利益	77,139
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成28年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月21日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年1月20日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	60,801,921株
今回の分割により増加する株式数	:	60,801,921株
株式分割後の発行済株式総数	:	121,603,842株
株式分割後の発行可能株式総数	:	300,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	:	平成29年1月 5日
基準日	:	平成29年1月20日
効力発生日	:	平成29年1月21日